

2013年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2013年7月25日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 治安組織幹部の交代

25日、大統領令181-13により国家警察長官、麻薬取締局長官等が交代した。新国家警察長官に Manuel Castro Castillo 氏、新麻薬取締り局長官に Julio César Souffront Velásquez 氏が就任した。

(2) “Por un Comienzo Positivo” プログラムの開始

3日、大統領夫人は、若年妊娠者を対象にした“Por un Comienzo Positivo”プログラムを開始した。このプログラムは、経済的に困窮する若年妊娠者が健康的に出産し、価値ある家族形成を行えるようにする教育プログラムである。ドミニカ共和国では、妊娠者の3割ほどが若年者である。

(3) サントドミンゴ都心道路建設

ア. 18日、メディーナ大統領は、総額3億3,000万米ドルに上るサントドミンゴ都心環状道路建設の起工式に出席した。第1期のハイナ港（サントドミンゴ南西に位置）からドウアルテ高速道路（サントドミンゴ北東部に位置）までの道路建設は、本年12月までに完成予定。第2期のドウアルテ高速道路からボカ・チカまでは2016年2月に完成予定。

イ. 24日、メディーナ大統領は、都心交通混雑緩和を目的とした第2ドウアルテ高速道路建設の起工式に出席した。立体交差、高架橋、車線の複線化、トンネル等13箇所を整備・改良を総額2億5,000万米ドルかけて行う。

(4) ロマ・ミランダ鉱山採掘

3日、ロハス環境資源大臣は、ファルコンド社によるロマ・ミランダ鉱山の採掘に対して、社会経済並びに環境面の条件、そして採掘技術が持続可能な採掘を保証するまで許可を出さない旨発表した。

(5) 政党の動き

30日、バルガス PRD 党首は、来年2月23日から党大会を開催し、地方役員選挙後に全国役員選挙を行うと発表した。また、数ヶ月にわたり開催が未定とされていた全国党役員会議は、7月に行われることになった。PRD の党内分裂は、7月19日以降メヒア元大統領グループが、バルガス氏を党首と見なさないことから悪化する可能性がある。

(6) 国会の動き

18日、下院は、ドミニカ共和国において映画産業育成のため法108-10の改正法を成立させた。

(7) 中央選挙委員会

19日、メディーナ大統領は、ルセーナ・ベネズエラ全国選挙委員長を表敬を受けた。ルセーナ委員長は、電子投票システムの導入に関して、ベネズエラの技術をドミニカ共

和国中央選挙委員会へ供与する内容について説明した。

(8) 抗議行動

ア. 8日、サントドミンゴ西部の住宅密集地区の主婦らが、空のプラスチック容器を持って水を供給するよう政府に要求するデモがあった。この地区には、数ヶ月前から水が供給されていない。

イ. 13日から14日にかけて、エルマーナス・ミラバル県（北部）サルセドの市民団体が、2012年に行われたストで5名が死亡した事件の解明を求めて48時間のストを行った。タイヤを燃やす、自家製爆弾を爆破させるなど商業活動並びに公共交通機関を麻痺させた。

ウ. 19日、サントドミンゴ東部の複数の地区の住民が、3週間前から水の供給が停止し、住民は水道供給車に800ペソから1,000ペソを支払っていると訴えた。また、水が供給されていないにもかかわらず、水道料金は徴収されているとも訴えた。

エ. 26日、数百名の公務員を含む労働者が、最低賃金の30%上昇の実現を目指して賃金上昇分を補正予算に組み込むよう訴えて大統領府に向けてデモ行進をした。財政改革の影響により手取り収入が減り、可処分所得向上には給与アップが唯一の方策と訴えた。

(9) 治安関係

ア. 1日、サントドミンゴ県における犯罪増加に対処するため国家警察と軍による治安警備を増強した。

イ. 5日、4名の高校3年生が、車から何者かに銃撃された。1名が死亡、3名が怪我を負い、加害者は逃走した。

ウ. 10日、Movimiento Izquierda Unida（少数政党）は、2ヶ月前に開設されたホー・チ・ミン国家主席広場（サントドミンゴ西部）に設置されていたブロンズ製の大楯が一つ盗難されたと訴えた。

エ. 12日、教育省の学校警察は、2013年－2014年度学期から学校に2千台の金属探知機を設置し、銃器・刃物類の持ち込みを防止すると発表した。最も問題になっている県は、サントドミンゴ県、サンペドロ・デ・マコリス県、サン・クリストバル県である。

オ. 14日、25歳の技師が頭部に銃撃を受け死亡した。首都のキスケージャ地区にある金物店の改装工事中に二人組に襲われた。

カ. 20日、サンチアゴ県プニャルにおいて自宅前で男性が何者かに刃物で刺されて死亡した。遺体は、首と手が切断されていた。

キ. 23日、首都のベジャビスタ地区で夫と車両で移動中の所、70歳の女性が銃殺された。

2. 外交

(1) メディーナ大統領のハイチ訪問

世界環境デーにあたる5日、メディーナ大統領はハイチのフアナ・メンデス近くにあるDosmond村を訪問し、マルテリー・ハイチ大統領と共に植林計画の開会式に参加した。メディーナ大統領とマルテリー大統領は共に両国の植林計画に着手し、自国の天然資源を保護していく約束を行った。

両大統領は、「ハイチ一人一人に対し一本の木を」と題するスローガンを掲げているハイチの2013－2016年国家植林キャンペーンの一環として、マホガニーの苗木の

植樹を行った。またメディーナ大統領は、ドミニカ（共）内に数多くの苗床があり、これらをハイチと共有していきたい旨、ハイチの緑地を3年間で現在の2%から4%まで拡大することに協力していく旨表明した。また、メディーナ大統領は、就任から9ヶ月の間に環境省の40のチームによりハイチとの国境沿いに600万本の植樹を行った旨述べた。

（2）メディーナ大統領のコスタリカ訪問と当国のSICA正式加盟

27日、メディーナ大統領は、第41回中米統合機構（SICA）首脳会合に出席するために日帰りでコスタリカを訪問した。同首脳会合においてドミニカ（共）のSICAへの正式加盟が承認され、サンホセ宣言に記載された。

（3）メディーナ大統領のニカラグア訪問

29日、メディーナ大統領は、ニカラグアを訪問し第8回ペトロカリベ首脳会合に出席した。メディーナ大統領はペトロカリベ経済圏設立を支持する旨、ドミニカ（共）は観光を担当する旨述べた。メディーナ大統領は、ドミニカ（共）は観光分野の地域におけるリーダーであることから、培った知識と経験を中米カリブ諸国及び南米諸国連合に共有したいと述べた。

（4）FAOのセデーニョ副大統領に対する表彰

16日、FAOは、ミレニアム開発目標の一つである飢餓の撲滅に関する目標を達成したとして、セデーニョ副大統領に対する表彰を行った。FAOによれば、セデーニョ副大統領が推進した社会プログラムは、飢餓に苦しむ国民約100万人に対する効果を達成した。

（5）カリフォーラム特別閣僚会合の開催

14日、カリフォーラム特別閣僚会合が当国外務省で行われた。同会合には、カリフォーラムに加盟する16カ国の大臣の他、オルギン・コロンビア外相、ムネラ・カリブ諸国事務局長等も出席し、2014～2020年の経済協力計画のベースとなる欧州開発基金の詳細について協議が行われた。

（6）台湾への留学生の壮行会

25日、セデーニョ副大統領は台湾へ語学留学に旅立つ30名の学生の壮行会を行った。Thomas Ping-Fu Hou 台湾大使は、この語学集中コースが中南米で初の試みであると述べた。

3. 経済

（1）IMF ポストプログラムモニタリング

17日、IMF ミッションがポストプログラムモニタリングのため来訪し、最終日28日にプレスリリースを発表した。それによると、①当国の第1四半期の実質GDP成長率は0.3%、2013年の実質GDP成長率は2%、2014年は3.6%を見込む②2013年第1四半期の財政赤字は前年同期比1.4%減少し、GDP比0.2%となった③2013年5月のインフレは年率5%となった④2013年6月26日時点の外貨準備高は、41億米ドルとなった⑤次回ミッションは、2013年末までに来訪の予定。

(2) 自動車交通税適用の延期

30日、メディーナ大統領は、本年から実施を予定していた自動車交通税の適用を更なる経済成長の減速を回避するため、来年まで延期する旨発表した。新税は、現在自動車車両の製造年月日により1,200ペソあるいは2,200ペソを納めているものを、自動車車両評価額の1%を納めることに変更している。これにより、政府は約18億ペソ(4,500万米ドル相当)徴税額が増えるの見込んでいる。

(3) 2012年フリーゾーンセクター統計

10日、フェルナンデス・フリーゾーン国家委員長は、2012年フリーゾーンセクター統計を発表した。それによると、①フリーゾーンパークは53(前年比3.9%増)あり、584社(前年比1%増)が活動している②企業の国籍として239社は米国、208社はドミニカ(共)、14社はオランダ、カナダ及びプエルトリコが各々12社であった③従業員数は、13万4,226人(前年比7.3%増)④累積投資総額は、31億3,400万米ドル(前年比7.6%増)、輸出額は49億8,790万米ドル(前年比2.1%、GDP比8.5%、総輸出額の54.9%を占める)。

(4) 地下鉄2号線の拡張

19日、輸送再編局(OPRET)とサントドミンゴ西市は、サントドミンゴ地下鉄2号線をフランシスコ・デル・ロサリオ・サンチェス橋からサン・ルイス地区までの11.5キロを約8億5,000万米ドルかけて延長すると発表した。

(5) 観光

ア.20日、2013年北京国際旅行博覧会に出席していたトリビオ観光省マーケティングアドバイザーは、中国国際航空と海南航空の経営陣と会談しドミニカ共和国への就航について協議した。

イ.24日、パウリーノ民間航空協議会(Junta de Aviación Civil)会長はフロンティア航空による米国からプンタ・カナへの5つの新規就航を許可した。また、他の航空会社による331のチャーター便運航も許可した。

ウ.25日、世界観光機関とIMFの情報をまとめたLatinvexニュース社の発表によると、ドミニカ共和国はラテンアメリカ諸国の中で観光産業収入の対GDP比に占める割合が最も高かった。観光産業収入は、45億5,000万米ドル、対GDP比7.7%を占め、パナマが6.2%、コスタリカが5.4%と続いた。

(6) 電力

ア.24日、ドミニカ電力公社は、石炭火力発電所の国際入札に関し5月13日の事前資格審査を通った18企業のうち、15企業が事前登録手続きを終えたと発表した。ビチャーラ・ドミニカ電力公社副総裁は、手続きは問題無く終えられたと評価した。また、利害関係を持つグループが国際入札手続きを妨害しようとしていると非難した(往電第529号)。

イ.ラミレス・エネルギー国家委員長は、2014年から2015年にかけて風力・太陽光・バイオマス・水力の再生エネルギーを利用して250メガワットを創出する計画をしていると述べた。また、委員長は、現在の再生エネルギー創出能力は5.5メガワットである旨述べた。更に、国連開発計画の指揮の下、ドミニカ共和国とハイチ間を流れるアルティボニト川を利用する2国間プロジェクトの調査中である旨発表した。

(7) ハイチ

ア. 6日、ハイチ政府は、ドミニカ共和国における鳥インフルエンザ流行の疑いから鶏肉・鶏卵・肉製品等の輸入及び販売を禁止した。ドミニカ共和国政府は、鳥インフルエンザが流行していない旨全米保健機構も確認済みであると発表するも、輸入・販売禁止措置は継続した。29日、メディーナ大統領は、第8回ペトロカリベ首脳会合に出席していたマルテリー・ハイチ大統領及びラモット・ハイチ首相と会談、ハイチ側は、鶏肉・鶏卵等の輸入及び販売禁止措置は国境地帯における不法取引により年間3億米ドル徴税が漏れるという経済的理由により行ったと説明（往電第512号、第515号、518号）。

イ. 23日、アポロン・ハイチ電力公社総裁が、ハイチの電力セクター収益改善策を探るためにミッション団長として当国を訪問し、当国配電会社である EDESUR 経営陣と会談した。

（9）国際関係

ア. 10日、映画産業の Pinewood Indomina Studios 社は、メディーナ大統領臨席の下、世界で2番目に大きい水中撮影施設「Water Tank」の使用を開始した。スタジオ全体の開業は、本年年末あるいは、2014年初頭を見込んでいる。

イ. 11日、スワイア英国外務閣外大臣が、メディーナ大統領と会談しバイオテクノロジー、農業、教育の面で両国の関係を強化したい旨述べた。現在、英国はドミニカ共和国への海外直接投資額が6番目に大きい国である。

ウ. 17日、ノート商工省貿易局長は、ドミニカ共和国産品が米国の税関で没収された事例が2012年は411件あったと発表した。多くは米国への輸入が許可されていない物であった。

エ. 19日、コロンビア企業 Cementera Argos のオッサ・カリブ地域部長並びにバジェスタ・Argos ドミニカ(共)代表は、ドミニカ(共)で予定した総額6,000万米ドルの設備投資を完了したと発表した。

オ. 19日、ニカラグア企業の Agroindustrial Santa Luisa SA のサカリアス社長は、ドミニカ(共)とハイチ国境付近の2億5,000ヘクタールの土地に2億米ドルを投じて落花生栽培を始めると述べた。2016年までに2万の雇用創出を予想している。

カ. 26日、国立高等職業訓練校は、サンティアゴ（北部第2の都市）にある北部技術センターに電気機械メンテナンスと配線システムを教える養成所の開所式を行った。養成所は台湾の援助により設けられ、Hou 在ドミニカ(共)台湾大使がペレス国立高等職業訓練校長に100万米ドル相当の先端技術の装備を寄贈した。

キ. 27日、フーター在ドミニカ(共)米国大使館のビジネス担当官は、2012年の米国とドミニカ(共)の貿易額は110億米ドル（内70億米ドルが米国からの輸出）になったと述べた。また、ドミニカ(共)は、西半球においてカナダ、メキシコに次ぐ3番目に大きな米国食料品の輸出市場であると述べた。

ク. 28日、バルバドス企業の Grupo Sol は、当国における Exxon-Mobil の事業を買収する覚書に署名した。また、この覚書には、バハマ、バルバドス、バミューダ諸島、ケイマン諸島、フランス領グアドループ、マルティニークにおける Exxon-Mobil の事業買収までも含まれた。なお Grupo Sol は、2009年に当国における Shell の事業をバルバドス企業の Simpson とドミニカ(共)企業の Grupo Vicini と Martí 3 社と共同で買収している。

（別添1）経済指標

（別添2）疾病発生状況

（了）